

カレント自動車(7690)

中古輸入車への需要は引き続き堅調に推移。経済再開へ向けた売り上げ増加と経営基盤強化に期待。

TOKYO PRO Market | 自動車卸売 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7690:JP | REUTERS 7690.T

- 2022/10 通期は、売上高が前期比 14.5%増、営業利益が同 67.8%減、経常利益が同 69.4%減、当期利益が同 67.8%減の増収減益。
- 売上高を左右するオークション市場の成立価格はおおむね上昇傾向。
- コロナ再開に向けた先行投資に対する経営基盤構築が鍵となろう。

What is the news?

12/15発表の2022/10通期は、売上高が前期比14.5%増の6,609百万円、営業利益が同67.8%減の130百万円、経常利益が同69.4%減の121百万円、当期利益が同67.8%減の84百万円の増収減益だった。粗利率は前年の23.05%から21.83%と下振れた。減益の主要因は対前年比で41%の増加1,309百万円となった販管費である。費用増の原因は、販売拡大にとまない人件費負担増、広告宣伝費と説明されている。

部門ごとの売上高は以下の通り。①輸入車買取事業、②輸入車販売事業を展開する「車両部門」は、前期比14.4%増の59.16億円だった。③IT事業、④パーツサプライ事業、⑤修理・整備事業、⑥整備ネットワーク事業、⑦その他事業から構成される「車両関連部門」は同14.7%増の6.93億円だった。

また、同社の主要取引先で中古車オークションの運営を行うユー・エス・エス(4732)向けの売上高は前期比16.7%増の53.63億円となり、売上構成比が同1.6ポイント上昇の81.1%となった。

How do we view this?

2023/10通期の会社計画は、売上高が前期比47.6%増の97.59億円、営業利益が同130.7%増の3.0億円、経常利益が同148.3%増の3.0億円、当期利益が同137.4%増の2.01億円である。

同社の主要取引先であるユー・エス・エスが1月に公表した2022年12月の中古車の平均落札価格は、前年同月比7%上昇の97万9千円と前年同月を上回った。昨年10月から12月にかけては前月比で低下傾向にあったが、1月に反発して101万9千円となった。同社の本年度の在庫(商品・仕掛け品)は、それぞれ933百万円(対前年比2.34倍)と9百万円(対前年比9.64倍)へと膨れている。これらが来期の売上高へつながる事も期待できよう。

懸念材料は、新車供給回復・納期の短縮化により、中古車需要が新車需要へシフトすることによる売上低下の恐れや、インフレや為替動向による調達価格上昇によるキャッシュフロー悪化などが上がる。コロナ禍からの経済再開に伴い、実店舗需要増が予想され、先行投資としての費用増傾向は継続するとみられる。在庫回転率や流動性の管理強化、財務基盤の構築などが鍵となろう。

業績推移

事業年度	2020/10	2021/10	2022/10	2023/10F
売上高(百万円)	3,023	5,774	6,609	9,759
経常利益(百万円)	229	396	121	300
当期利益(百万円)	158	263	84	201
EPS(円)	263.96	439.29	143.45	342.53
PER(倍)	7.96	4.78	14.64	6.13
BPS(円)	450.55	871.26	917.28	-
PBR(倍)	4.66	2.41	2.29	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 2,100 2023/2/22(基準値)

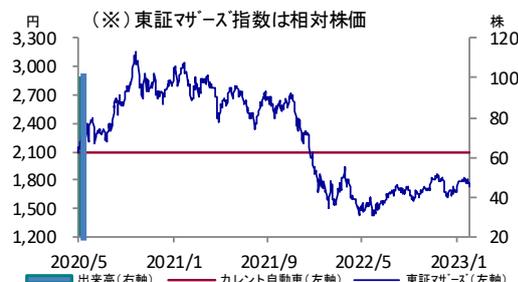
会社概要

2000年に代表取締役社長の江頭大介氏が中古輸入車の買取り・販売を目的として横浜市で設立。同社グループは自動車のアフターマーケット領域で事業を展開している。事業セグメントは「車両およびその関連事業」の単一セグメントだが、単一セグメントによるリスクを回避すべく周辺事業を多角展開し、以下の7事業を手掛けている。

車両部門は、①自社運営のWEBサイト「外車王」を通じて中古車の買取りを行い、オートオークションを通じて市場への再流通を行う「輸入車買取事業」、②自社の輸入名車専門店より、車好きのマニア層に人気の高い中古車モデルを販売する「輸入車販売事業」から構成される。

車両関連部門は、③「外車王」における買取査定依頼案件を提携パートナーに紹介する「IT事業」、④整備事業者への卸売りや自社運営のECサイト「EURO AUTO」を通じた販売により輸入車に特化したパーツの供給事業を行う「パーツサプライ事業」、⑤車両整備工場の運営とともに、「ドクター輸入車」の旗艦店としての機能も併せ持つ「修理・整備事業」、⑥輸入車整備に特化した整備事業の「ドクター輸入車」のフランチャイズ本部を運営する「整備ネットワーク事業」、⑦クラシックカーの電気自動車へのコンバート(変換)サービス、レンタカーサービスなどを行う「その他事業」から構成される。2020/5/20にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

大株主・主要株主 (2023/1/27)

株主名	(%)
1. ディーイー工業合同会社	40.8
1. 江頭 大介	40.8
3. 竹下 智彦	10.2
4. 渡辺 一世	5.1
5. 石原 直人	2.0

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。